



令和4年度

# 事業概要

総務局

# 目 次

令和4年度総務局運営方針	1
令和4年度総務局予算について	2
令和4年度予算のポイント（主な事業）	2
令和4年度総務局予算総括表	9
1 行政運営費	10
2 人事管理費	11
3 危機管理費	12
4 水道事業会計繰出金	14

# 令和4年度 総務局 運営方針

## ●基本目標

- 「財政ビジョン」を土台とした、持続可能な市政運営の実現に向けて、職員一人ひとりの意識改革や、DX、協働・共創等によって、新たな行政運営への「創造・転換」を図る「行政運営のイノベーション」を推進します。
- 職員が能力を最大限に発揮できる組織づくりと、心身ともに健康でいきいきと働ける環境づくりを推進し、市役所のチーム力を高めます。
- 市民の皆様の安全と安心を守るため、様々な災害に備え、自助・共助を中心とした地域防災力の向上と危機対応力強化を図ります。
- 国や県等と連携をとりながら新型コロナウイルス感染症への対策を全庁的に推進するとともに、感染者等への対応やワクチン接種業務等、安定的な市政運営に組織一丸となって取り組みます。

## ●目標達成に向けた施策

### I 持続可能な市政運営の実現

- ① 持続可能な市政運営を担う「組織・人材」「運営の仕組み」の今後10年程度の方向性を示す「行政運営の基本方針」の策定
- ② 今の子どもたちや将来市民に負担を負わせないよう、創造と転換を理念とした「歳出改革」の推進
- ③ 今後の横浜の成長・発展につながる新たな組織体制づくりの検討とスクラップ・アンド・ビルドを徹底した効率的・効果的な執行体制づくりの推進
- ④ すべての職員が意欲と能力を十分に発揮できる組織的かつ計画的な人材育成の推進
- ⑤ 定年引上げや時代の変化を捉えた人事制度の検討
- ⑥ 内部管理業務の効率化や戦略的な人事管理に向けた新たな人事給与関連システムの構築
- ⑦ 協約マネジメントサイクルの推進を軸とした外郭団体の経営向上に向けた支援

### II 職員の人材育成の推進と働きやすい職場づくり

- ① 「横浜市人材育成ビジョン」と「Weプラン」（横浜市職員のワークライフバランス・ポテンシャル発揮プログラム一拡充版）の取組の推進
- ② 職員の心身の健康増進支援と安全で働きやすい職場環境づくりの推進
- ③ 業務の効率化に関する取組と連動した長時間労働の是正、超過勤務の縮減、年次休暇取得の促進
- ④ 文書管理に係る制度・システムの適正な運用及び業務効率化に向けたペーパーレスの推進
- ⑤ 庶務デスクによる物品購入事務及び旅費支給事務の集約・効率化の推進
- ⑥ 庶務事務業務の電子化・集約化及び外部委託によるさらなる効率化の推進
- ⑦ 適正な事務執行の確保に向けた職場づくりとリスクマネジメント・内部統制制度の推進
- ⑧ 市役所の業務を支える安定した庁舎管理・運営と商業施設やアトリウムによる賑わいづくり
- ⑨ 障害のある人の雇用機会の拡大と支援体制の充実

### III 地域防災力の向上と危機対応力の強化

#### ◎ 自助・共助による地域防災力の向上

地域における自助・共助の意識の啓発により、災害に強い人づくり・地域づくりを推進します。

- ① 市民・事業者への自助・共助の取組支援及び市民防災センター等と連携した各種研修やイベント等における啓発
- ② 地域防災の担い手の育成等を通じた地域防災活動の推進及び地域防災拠点の機能強化

#### ◎ 市民の安全・安心を支える危機対応力の強化

新型コロナウイルス対策を引き続き全庁的に推進するとともに、自然災害や都市災害への備え等様々な危機対応力を強化します。

- ③ 新型コロナウイルス対策への、全庁的な職員応援体制の推進
- ④ 大規模災害や多様化する危機事案に対応した訓練の実施による危機対応力の強化
- ⑤ 様々な危機に対応できる防災関連システムの維持管理と情報受伝達手段の強化・拡充
- ⑥ 大規模な自然災害の教訓等を踏まえた防災対策の充実

## ●目標達成に向けた組織運営

### 持続可能な市政運営を実現する効率的・効果的な組織運営

- 市全体の組織を支える局として、現場との一体感を意識して、各区局に対して、適切なサポートを行うとともに、総務局が先頭に立ち、徹底した市民目線とスピード感をもって行政運営のイノベーションを推進します。
- 市庁舎の執務環境を最大限に活用し、各部を超えた連携・情報共有を進めるとともに、業務の効率化と適正な遂行を図りながら、活力や元気に溢れる組織づくりを進めます。
- 責任職は、職員一人ひとりとの日頃からのコミュニケーションを通じて、リスクマネジメントを徹底します。また、長時間労働是正に向けたマネジメントと休暇取得の促進により、職員の心身の健康管理や働きやすい職場環境づくりを進めます。

# 令和4年度 総務局予算について

## 予算規模

令和4年度の総務局の予算規模は、258億3,037万円で、前年度と比較すると、7億1,721万円の増(2.9%増)となっています。

一般会計	4年度	3年度	前年度比
予算総額 (市債＋一般財源)	258億3,037万円 (245億6,293万円)	251億1,315万円 (239億7,140万円)	7億1,721万円(2.9%増) (5億9,153万円(2.5%増))

〈主な増〉職員人件費(退職手当等)約11億円の増

※デジタル統括本部移管分は除いています。

## 予算のポイント(主な事業)

※( )内は前年度予算額

### I 効率的・効果的な行政運営

#### ◆文書の適正管理と業務効率化 2億8,781万円(2億9,879万円)

文書の起案・決裁などを行う文書管理システムを運用するほか、庁内の文書集配や市庁舎外共用書庫の運用等により、文書を適正に管理し、業務の効率化を推進します。

また、本市行政に関する制度等を周知するため、横浜市報を発行します。

#### ◆総務事務センターの管理運営 9億4,091万円(8億5,365万円)

正規職員に関する勤務実績管理、各種手当申請、旅費経路審査などの庶務事務業務について、対象部署の拡大などを行い、電子化・集約化及び外部委託によるさらなる効率化を推進します。

非常勤職員に関する任用管理や報酬計算等を行う非常勤職員管理システムを運用するとともに、社会保険関連手続や所得税・住民税等の事務集約化及び外部委託化により、職員の業務負担増を防ぎ、業務を効率化します。

### ◆市庁舎の管理運営

24億3,858万円（25億3,119万円）

市庁舎を効率的に管理・運営していくため、建物全体の管理業務（総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃など）を一括して委託するビル管理と、特殊設備（エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行います。

### ◆外郭団体の経営向上

747万円（819万円）

横浜市外郭団体等経営向上委員会を活用した協約マネジメントサイクルの着実な実行により、外郭団体の更なる経営向上・改革推進に取り組みます。

### ◆コンプライアンスの推進

685万円（723万円）

適正な業務執行を確保し、市民の皆様への要請に応えるため、コンプライアンス意識を醸成する研修の実施や、不正防止内部通報制度等コンプライアンス関連制度の運用、リスクマネジメント及びその取組による内部統制（Yモニ）を推進します。

### ◆横浜市人材育成ビジョンに基づいた取組の推進

7,356万円（7,824万円）

「横浜市人材育成ビジョン」に基づき、すべての職員が意欲と能力を十分に発揮できるよう、組織的かつ計画的な人材育成を引き続き進めます。

職員の能力開発やキャリア形成支援に向けた取組として、新採用職員研修や昇任者研修などの基礎研修、職務能力の向上を目指す希望制の課題別研修などを実施するとともに、横浜市研修センターの管理運営を行います。

研修の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底するとともに、研修内容に応じて、eラーニング等を積極的に活用していきます。

### ◆職員の健康管理

3億4,989万円（3億4,358万円）

職員が健康でいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できるよう、健康診断や健康相談、研修等を着実に進めるとともに、「健康ビジョン」に基づき、心身の健康づくりの実践と働きやすい職場環境づくりを支援します。

### ◆障害者雇用の促進

7億840万円（5億7,979万円）

「障害者雇用促進法」に定められた「障害者である労働者は、経済社会を構成する労働者の一員として、職業生活においてその能力を発揮する機会を与えられるものとする。」との基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場をこれまで以上に確保するため、障害のある会計年度任用職員の採用人数を増員します。

また、就労支援や業務指導、定着支援を担う就労支援相談員（ジョブコーチ）も増員します。

◆**新たな人事給与関連システムの構築〈拡充〉** 1億706万円（3,614万円）

現行の人事給与システムは運用開始から20年以上が経過しており、システムの複雑化、連携の煩雑化及びシステムが対応できない業務の増加等の課題があるため、新たな人事給与関連システムを構築します。

新システムは、基本となる人事給与領域の機能に加え、最適な育成や配置の実現などを狙いとした人的資源マネジメント領域を構築し、効率的かつ戦略的な人事管理を推進します。

なお、4年度予算において、予算外義務負担を5件設定しました。

※各領域の想定機能範囲

- 人事給与領域：組織機構・職務管理、人事情報管理、給与等
- 人的資源マネジメント領域：目標・評価管理、育成・キャリア、健康管理等

【参考】事業スケジュール（予定）

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人事給与領域	調達仕様書作成	★事業者決定 契約 手続	★一部稼働 要件定義・設計・開発 テスト・研修		運用 (全範囲)
人的資源マネジメント領域	調達仕様書作成	★事業者決定 契約 手続	★一部稼働 要件定義・設計・開発 テスト・研修		運用 (全範囲)

【参考】予算外義務負担の設定期間及び金額

		期間	金額
①	システム開発費・保守委託費（人事給与領域分）	12年（令和5～16年度）	33億円
②	システム開発費・保守委託費（人的資源マネジメント領域分）	7年（令和5～11年度）	14億円
③	プロジェクト管理委託費	2年（令和5～6年度）	8,000万円
④	データ移行業務委託費	2年（令和5～6年度）	1,400万円
⑤	システム基盤構築費・保守委託費	5年（令和5～9年度）	3億9,000万円

## Ⅱ 自助・共助を中心とした防災への取組

### Ⅱ-1 自助・共助の推進

3億1,937万円（3億2,562万円）

市民、事業者の災害への備えや地域の防災活動の促進を図るなど、「自助」・「共助」を推進します。特に、近年大きな被害をもたらしている、台風・大雨に対して一人ひとりが適切に行動できるように啓発や支援を強化し、風水害時の「逃げ遅れゼロ」を目指します。

#### ○高潮・洪水ハザードマップ作成事業〈拡充〉 2,271万円（998万円）

市民が利用しやすいように高潮・洪水・内水の3つのハザードマップを「浸水ハザードマップ」として1冊にまとめました。

この「浸水ハザードマップ」を一人ひとりの避難行動計画である「マイ・タイムライン」とあわせて、15区（令和3年度に配布した神奈川区、金沢区及び栄区以外の区）の全世帯・全事業所に環境創造局と連携して配布します。

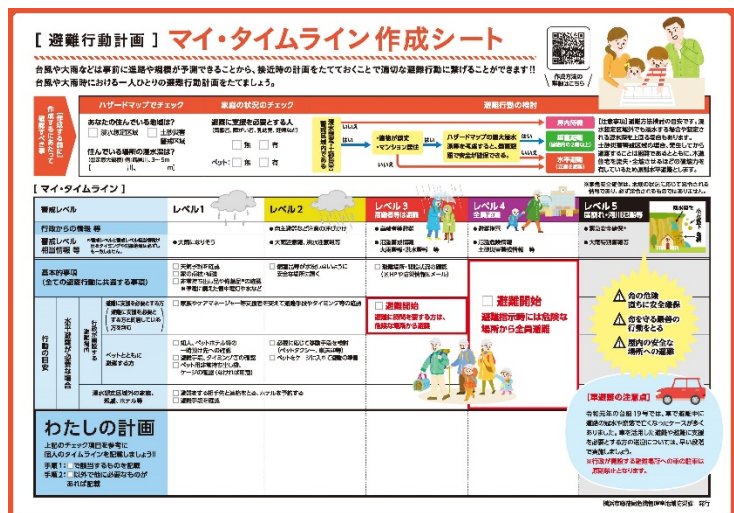


浸水ハザードマップ

#### ○地域の防災担い手育成事業〈拡充〉 1,605万円（1,806万円）

町の防災組織のメンバーや地域防災拠点運営委員を対象とした研修を通じて、地域防災の担い手を育成します。

また、マイ・タイムラインの作成を促進するため、風水害の危険性がある地域にお住まいの方に対する研修等を実施するなど、関係区局と連携した支援を行います。



マイ・タイムライン

## ○防災・減災普及啓発事業〈拡充〉 380万円（437万円）

マイ・タイムラインの作成や災害時の情報発信のほか、避難する場所や経路の検索など、避難行動を一体的に支援するアプリ「横浜市避難ナビ」をより多くの市民に活用していただけるように、研修やイベント等の機会を捉え周知していきます。

また、公民連携により作成した「防災よこはま」やその一部内容を分かりやすく編集したハンドブック版のほか、教育委員会と連携し、新たに中学生向けの啓発教材を作成・配布します。

さらに、引き続き各種イベントや広報媒体などを通じた啓発に加え、体験型防災学習施設である横浜市民防災センターと協力して防災・減災意識の普及を図ります。



「横浜市避難ナビ」のイメージ



中学生向けの啓発教材



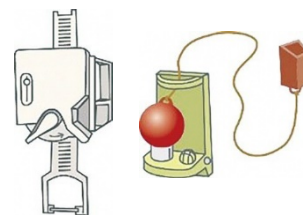
防災フェアの様子

## ○地域防災力向上事業 2億6,311万円（2億6,372万円）

地域防災拠点運営委員会等が実施する研修・広報・訓練などの運営経費や、自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動を支援するため、補助金を交付します。

## ○感震ブレーカー等設置推進事業 1,010万円（2,549万円）

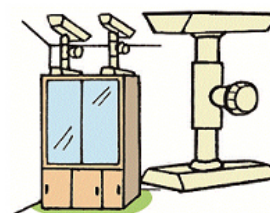
震災時の火災による木造密集市街地の住宅被害の軽減を図るため、地震火災対策方針における対象地域を対象に、器具の購入費用への補助や取付け支援を行います。



感震ブレーカー

## ○家具転倒防止対策助成事業 360万円（400万円）

自力で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な高齢者や障害者等のみで構成される世帯などに対し、家具転倒防止器具の取付けを支援します。



家具転倒防止器具



## Ⅱ-2 地域防災拠点等の機能強化

1億9,208万円（2億2,216万円）

災害時に避難者が安心して避難生活が送れるよう、地域防災拠点の機能強化を行います。また、来街者等の帰宅困難者を支援するため、一時滞在施設の拡充等を行います。

### ○地域防災拠点機能強化事業〈拡充〉 4,425万円（3,194万円）

特に狭小な防災備蓄庫を拡充するとともに、学校の増改築・統廃合に伴い、防災備蓄庫を整備します。

### ○災害対策備蓄事業 1億3,595万円（1億8,538万円）

食料等の備蓄品を計画的に更新します。

また、各拠点等に配備した感染防止資器材を適切に維持・管理します。



食料等の備蓄品

### ○飲料水確保対策事業 383万円（394万円）

災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して耐震給水栓を整備します。

### ○帰宅困難者抑制事業〈拡充〉 805万円（90万円）

「一斉帰宅抑制の基本方針」の賛同事業者を増やすとともに、来街者等の帰宅困難者支援のため、一時滞在施設及び災害時帰宅支援ステーションの拡充を図ります。

また、4年度から帰宅困難者一時滞在施設の備蓄品を順次更新していきます。

## Ⅱ-3 市民の安全・安心を支える危機対応力の強化

7億3,419万円（14億51万円）

関係機関と連携・協力した訓練を実施するとともに、多様な伝達手段による災害情報の発信、システムを活用した災害情報の集約・共有等、危機対応力を強化します。

### ○防災行政用無線運用事業 5億4,726万円（6億1,178万円）

危機発生時において、市・区庁舎、地域防災拠点、防災関係機関等との間の通信を確保するため、防災行政用無線の老朽化や国の制度改正に伴う更新など、各種設備の維持管理を行います。

**○防災関連システム運用事業 1億 340万円（1億5,124万円）**

危機発生時において、各区局が収集した情報の集約・共有や緊急対策の庁内伝達、市民への災害情報の発信等を行う危機管理システムをはじめとする防災関連システムの維持管理を行います。

**○危機対処・防災訓練事業 1,386万円（1億1,288万円）**

あらゆる災害に備えるため、横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、「防災とボランティアの日」防災訓練（図上訓練）等、関係機関と連携した各種訓練を実施します。



総合防災訓練の様子

**○情報伝達手段強化等事業 300万円（4億3,844万円）**

地震や風水害等に関する緊急情報を発することを目的として3年度までに設置した防災スピーカーについて、可聴範囲や聞こえ方の検証を行うとともに、引き続き新たな情報伝達手段の検討を進めます。

**○繁華街安心カメラ運用事業 6,519万円（5,920万円）**

市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的として設置した繁華街安心カメラの維持管理を行います。

**○危機対処計画等修正検討事業 148万円（2,697万円）**

様々な危機に備えるため、法令等の改正や直近の災害等を踏まえ、横浜市防災計画をはじめ各種危機対処計画を修正します。

# 令和4年度 総務局予算総括表

(単位:千円)

区 分	4年度	3年度	増△減	前年度比
<b>一 般 会 計</b>	<b>25,830,366</b> <i>(24,562,928)</i>	<b>25,113,152</b> <i>(23,971,403)</i>	<b>717,214</b> <i>(591,525)</i>	% <b>2.9</b> <i>(2.5)</i>
<b>総 務 費</b>	<b>25,830,222</b> <i>(24,562,784)</i>	<b>25,110,241</b> <i>(23,968,492)</i>	<b>719,981</b> <i>(594,292)</i>	<b>2.9</b> <i>(2.5)</i>
行政運営費	<b>8,479,810</b> <i>(7,286,726)</i>	<b>8,337,963</b> <i>(7,341,131)</i>	<b>141,847</b> <i>(△ 54,405)</i>	<b>1.7</b> <i>(△ 0.7)</i>
人事管理費	<b>16,022,178</b> <i>(15,985,452)</i>	<b>14,732,599</b> <i>(14,632,732)</i>	<b>1,289,579</b> <i>(1,352,720)</i>	<b>8.8</b> <i>(9.2)</i>
危機管理費	<b>1,328,234</b> <i>(1,290,606)</i>	<b>2,039,679</b> <i>(1,994,629)</i>	<b>△ 711,445</b> <i>(△ 704,023)</i>	<b>△ 34.9</b> <i>(△ 35.3)</i>
諸 支 出 金	<b>144</b> <i>(144)</i>	<b>2,911</b> <i>(2,911)</i>	<b>△ 2,767</b> <i>(△ 2,767)</i>	<b>△ 95.1</b> <i>(△ 95.1)</i>
水道事業会計 繰 出 金	<b>144</b> <i>(144)</i>	<b>2,911</b> <i>(2,911)</i>	<b>△ 2,767</b> <i>(△ 2,767)</i>	<b>△ 95.1</b> <i>(△ 95.1)</i>

※下段( )内は市債＋一般財源の金額です。

1	行政運営費	本年度	8,479,810千円	
		前年度	8,337,963千円	
		増△減	141,847千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	1,193,084千円
市債	0千円			
	一般財源	7,286,726千円		

職員人件費及び庁舎管理等の行政運営に要する主な経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
1	職員人件費（総務局職員給与等） 総務局職員等に対する給料、各種手当及び共済費	4,395,685 (3,998,527)	4,243,347 (3,967,630)	152,338 (30,897)
★2	市庁舎管理運営事業 市庁舎の管理運営に係る経費	2,438,584 (1,686,058)	2,531,189 (1,856,125)	△ 92,605 (△ 170,067)
3	事務処理センター等管理運営事業 事務処理センター等の管理運営に係る経費	154,500 (152,003)	176,424 (175,512)	△ 21,924 (△ 23,509)
4	しごと改革プロジェクト推進事業 更なる業務効率化と行政改革の推進に係る経費	1,298 (1,298)	1,082 (1,082)	216 (216)
★5	外郭団体指導調整事業 外郭団体の経営向上・改革推進の取組に係る経費	7,472 (7,472)	8,186 (8,186)	△ 714 (△ 714)
★6	文書管理システム運用事業 文書管理システムの運用・管理に係る経費	173,273 (158,529)	175,864 (164,626)	△ 2,591 (△ 6,097)
★7	文書事務運営費 文書集配、印刷・複写、マイクロフィルム、書庫等の運用・管理に係る経費	114,538 (107,526)	122,921 (108,933)	△ 8,383 (△ 1,407)
8	市史資料等保存活用事業 横浜市史資料室（横浜中央図書館内）の運用・管理に係る経費	58,238 (57,906)	64,672 (64,340)	△ 6,434 (△ 6,434)
★9	コンプライアンス推進事業 適正な業務執行の確保、職員のコンプライアンス意識の浸透、コンプライアンス関連制度の運用等に係る経費	6,845 (6,845)	7,233 (7,233)	△ 388 (△ 388)
☆10	その他行政運営費 会計年度任用職員の人件費、事務用品費等	1,129,377 (1,110,562)	1,007,045 (987,464)	122,332 (123,098)

★「予算のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

☆うち障害者雇用に係る経費(708,402千円)は「予算のポイント」に掲載

2	人 事 管 理 費	本年度	16,022,178千円	
		前年度	14,732,599千円	
		増△減	1,289,579千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	36,726千円
市債	0千円			
一般財源	15,985,452千円			

退職手当等の人件費及び職員の安全衛生等の人事管理に要する主な経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 職員人件費（退職手当等） 退職手当、児童手当等	14,082,278 (14,082,278)	12,948,359 (12,948,359)	1,133,919 (1,133,919)
2 人事給与システム運用事業 人事給与システムの運用経費等	159,955 (159,955)	182,494 (182,494)	△ 22,539 (△ 22,539)
★ 3 人事給与事務等改革推進事業 新たな人事給与関連システムの構築に係る経費	107,058 (107,058)	36,135 (36,135)	70,923 (70,923)
★ 4 総務事務センター管理運営事業 総務事務センターの管理運営、庶務事務システムの 管理運用、非常勤職員管理システムの運用等経費	940,910 (914,160)	853,649 (768,849)	87,261 (145,311)
★ 5 職員安全衛生管理事業 職員の健康管理及び職場の安全衛生管理に係る経費	349,888 (348,567)	343,575 (336,744)	6,313 (11,823)
6 職員被服貸与事業 職務上必要な被服の貸与に係る経費	42,395 (39,895)	42,395 (39,895)	0 (0)
★ 7 職員研修事業 職員研修等の実施及び研修センターの管理運営に係 る経費	73,562 (69,236)	78,235 (73,909)	△ 4,673 (△ 4,673)
8 その他人事管理費 人事システム管理経費等	266,132 (264,303)	247,757 (246,347)	18,375 (17,956)

★「予算のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

3	危機管理費	本年度	1,328,234千円	
		前年度	2,039,679千円	
		増△減	△ 711,445千円	
		本年度 財源内 訳	国・県	29,701千円
			その他	7,927千円
市債	351,000千円			
一般財源	939,606千円			

危機管理に要する主な経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
★	1 高潮・洪水ハザードマップ作成事業 浸水ハザードマップの配布等に係る経費	22,707 (11,354)	9,975 (4,988)	12,732 (6,366)
★	2 地域の防災担い手育成事業 地域防災を担う人材の育成、自助・共助の取組の支援に係る経費	16,051 (16,051)	18,055 (18,055)	△ 2,004 (△ 2,004)
★	3 防災・減災普及啓発事業 防災・減災意識の普及・啓発に係る経費	3,795 (3,795)	4,370 (4,370)	△ 575 (△ 575)
★	4 地域防災力向上事業 自主防災活動等の運営経費の一部に対する補助金経費	263,109 (258,966)	263,722 (260,697)	△ 613 (△ 1,731)
★	5 感震ブレーカー等設置推進事業 感震ブレーカーの設置の推進に係る経費	10,103 (10,103)	25,490 (25,490)	△ 15,387 (△ 15,387)
★	6 家具転倒防止対策助成事業 家具転倒防止器具の設置補助に係る経費	3,596 (3,596)	4,000 (4,000)	△ 404 (△ 404)
★	7 地域防災拠点機能強化事業 防災備蓄庫の整備等経費	44,245 (26,125)	31,941 (21,441)	12,304 (4,684)
★	8 災害対策備蓄事業 地域防災拠点等の食料及び水缶詰等の備蓄品の購入経費	135,953 (132,951)	185,380 (162,082)	△ 49,427 (△ 29,131)
★	9 飲料水確保対策事業 耐震給水栓の整備に係る負担金等経費	3,834 (3,834)	3,937 (3,937)	△ 103 (△ 103)
★	10 帰宅困難者抑制事業 災害時の帰宅困難者対策の推進に係る経費	8,051 (8,051)	899 (899)	7,152 (7,152)
	11 横浜防災ライセンス事業 地域防災拠点の資機材取扱講習会等に係る経費	1,303 (1,303)	1,303 (1,303)	0 (0)
★	12 防災行政用無線運用事業 防災行政用無線の更新工事・運用等に係る経費	547,261 (547,254)	611,783 (611,776)	△ 64,522 (△ 64,522)
★	13 防災関連システム運用事業 防災関連システムの保守・運用等に係る経費	103,397 (103,397)	151,236 (151,236)	△ 47,839 (△ 47,839)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減	
★	14	危機対処・防災訓練事業 各種防災訓練の実施等に係る経費	13,858 (13,858)	112,880 (111,380)	△ 99,022 (△ 97,522)
★	15	情報伝達手段強化等事業 災害情報の伝達手段の強化や多様化の検討に係る経費	3,000 (3,000)	438,440 (438,440)	△ 435,440 (△ 435,440)
★	16	繁華街安心カメラ運用事業 繁華街安心カメラの運用等に係る経費	65,191 (65,191)	59,196 (59,196)	5,995 (5,995)
★	17	危機対処計画等修正検討事業 横浜市防災計画等の修正に係る経費	1,476 (1,476)	26,966 (26,966)	△ 25,490 (△ 25,490)
	18	その他危機管理費 津波避難対策事業・広域避難場所事業・危機管理対策経常費・災害救助基金積立金	81,304 (80,301)	90,106 (88,373)	△ 8,802 (△ 8,072)

★「予算のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

4	水道事業会計	本年度	144千円	
		前年度	2,911千円	
		増△減	△ 2,767千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	0千円
市債	0千円			
一般財源	144千円			

水道事業に対する繰出金

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 水災被害世帯支援繰出金	144	2,911	△ 2,767
水災被害等の被災者に対する支援	(144)	(2,911)	(△ 2,767)

※下段 ( ) は市債＋一般財源の金額